

平成28年度

コスト管理の取組事例集

東京都公共施設等コスト管理委員会

目 次

1 取組事例の概要	1
(1) 新規取組	
A. 建設コストに関する取組	2
B. 維持管理コストに関する取組	3
C. その他コストに関する取組	4
(2) 継続取組	
A. 建設コストに関する取組	5
B. 維持管理コストに関する取組	7
C. その他コストに関する取組	10

ここで記載している取組事例は、企画設計から建設、運用・管理、廃棄までの様々な段階のものであるため、取組の効果が現在の数値と異なる場合もあります。

1. 取組事例の概要

(1) 新規取組

A：建設コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
新規 A-1	防波堤の中詰材として島内産の資材(再生砕石)を使用	防波堤の中詰材として、島内の資材(島内で発生したコンクリート塊からリサイクルした再生クラッシュラン)を有効活用することで、工事費を縮減した。	港湾局
新規 A-2	再生骨材コンクリートLの使用	構造物の取壊し等により発生したコンクリート塊から、骨材(石材類)をリサイクルして、有効活用した材料である再生骨材コンクリートを、雨水管のマンホールの底部に使用し、建設コストを縮減した。	港湾局
新規 A-3	2スパンの推進工事における掘進機の再投入	2スパンの推進工事を行う際に、1スパン毎に異なる掘進機で施工するよりも、同じ掘進機を再投入することでコストの縮減を図る。	水道局
新規 A-4	鋼矢板賃料の削減	ケーソン施工時の一次掘削土留工(鋼矢板)をケーソン沈設完了後、鉄筋コンクリート土留壁を構築し、鋼矢板を撤去することで鋼矢板賃料の縮減を図る。	水道局
新規 A-5	濁水処理水の放流先の検討	濁水処理水の放流先を、現場より約500m離れている汚水ますから、現場直近にすることで、工費の縮減を図る。	水道局
新規 A-6	クラッシュランを再生クラッシュランに変更	工事用道路やストックヤード基盤造成などで使用するクラッシュラン(C-40)を、再生クラッシュラン(RC-40)にすることで、土工費の縮減を図る。	水道局
新規 A-7	到達立坑埋戻しに伴う工事費の縮減	柱列式地中土留壁の芯材上部を、立坑埋戻し後、再掘削を行わずに撤去することで工費の縮減を図る。	水道局

注：平成28年度に当該局で初めて採用した取組を新規取組としているため、局によっては既に採用済みの取組もあります。

B：維持管理コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
新規 B-1	ZEB化に向けた実施設計を行い、平成29年度工事着工予定	都有施設のZEB化に向け、平成28年度は東京都公文書館改築実施設計を進めた。平成29年度に着工予定、平成31年度完成予定。	総務局
新規 B-2	空調設備の更新	施設の空調機を更新し、ランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	オリンピック・パラリンピック準備局
新規 B-3	衛生器具の更新	施設の大便秘器、小便器を改修し、ランニングコストの低減を図った。	オリンピック・パラリンピック準備局
新規 B-4	照明のLED化	440灯の照明をLED化して、環境負荷の低減を図った。	オリンピック・パラリンピック準備局
新規 B-5	施設改修時の照明のLED化	工事の改修エリアの全部にLED照明器具を採用した。	病院経営本部
新規 B-6	吸収式冷温水発生器の改修	冷温水発生装置の更新時にインバーターの新規設置を計画した。	病院経営本部
新規 B-7	ガスヒートポンプ空調機更新(GHP)	都有施設のガスヒートポンプ空調機(GHP)を『配置の見直し』及び省エネ性の向上した『高効率タイプの導入』することで、エネルギー消費量を削減し、温室効果ガス排出量を抑制する。	産業労働局
新規 B-8	トップランナーモータの採用	トップランナーモータを採用することで、ランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	中央卸売市場
新規 B-9	FCUのDCモータの採用	FCUに従来より効率の良いDCモータを採用することで、ランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	中央卸売市場
新規 B-10	トイレの擬音装置	トイレに擬音装置を採用することで、ランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	中央卸売市場

注：平成28年度に当該局で初めて採用した取組を新規取組としているため、局によっては既に採用済みの取組もあります。

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
新規 C-1	地中熱を利用した空調機器の導入	季節変動の少ない地中熱を利用した空調機器に改修することで、施設の空調経費を削減する。	生活文化局
新規 C-2	災害用井戸、ろ過設備の整備	災害拠点病院である都立公社病院において、災害時の水の独自確保策として、病院敷地内に災害用井戸及びろ過設備を設置した。	病院経営本部
新規 C-3	局所有船舶停泊中の陸電化	局所有船舶停泊中の電源を港湾施設に設置した電源から供給しCO2排出量の削減を図る。	産業労働局
新規 C-4	太陽光発電設備の設置	メガソーラー発電設備を設置することで、再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素排出量の削減を図った。	中央卸売市場
新規 C-5	LED誘導灯の設置	誘導灯の光源にLED方式を採用することで、電力消費量を抑制し、二酸化炭素量の排出の削減を図った。	中央卸売市場
新規 C-6	照明器具のLED化	卸売場の照明器具をLED化し、電力消費量を抑制し、二酸化炭素量の排出の削減を図った。	中央卸売市場

注：平成28年度に当該局で初めて採用した取組を新規取組としているため、局によっては既に採用済みの取組もあります。

(2) 継続事例

A：建設コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 A-1	基礎形式の変更	建物支持地盤は十分な地耐力を有していることから、杭基礎から直接基礎に変更した。また、直接基礎とすることで、根切りと同時に既存基礎の撤去が出来、コスト縮減となった。	財務局
継続 A-2	工事搬出土の削減	配管ピットを整理し、埋戻範囲を広げそこに工事搬出土を埋め戻すことで、工事全体の搬出土を削減した。	財務局
継続 A-3	環境に配慮した資源資材の採用	再生砕石、再生骨材、スーパーアッシュなど環境に配慮した資源資材を採用した。	財務局
継続 A-4	不要な遮音性サッシの削減によるイニシャルコストの縮減	敷地に近接する高速道路からの騒音についてシュミレーションを行い、改築校舎の各所で必要な遮音性能を設定し、遮音性能に見合ったサッシを使用しコスト縮減を図った。	財務局
継続 A-5	仮設構台を用いない工事計画へ変更	仮設構台を用いない工事計画へ変更することで、工期短縮や仮設工事費の縮減を行うことができた。	財務局
継続 A-6	普通教室におけるサッシの検討	引違窓の開口部に遮音ルーバーを設置し、自然換気に必要な開口面積を確保しコスト縮減を図る計画とした。	財務局
継続 A-7	プール下部の大梁構造種別の変更	プール下部の大梁の構造種別を鉄筋コンクリート梁からプレストレスコンクリートに変更し建設費を縮減した。	財務局
継続 A-8	最適な階高の検討	配管ルートの詳細に検討し階高を抑え、建設コストを縮減するとともに、周辺に及ぼす日影等の影響を最小化した。	財務局
継続 A-9	既設機器の再利用	既設誘導灯と監視カメラを再利用することにより、建設コスト縮減を図った。	財務局
継続 A-10	工事発生土の埋戻し利用、工事間利用	工事発生土の埋戻し利用や工事間利用により処分費・運搬費の縮減を図った。	都市整備局

A：建設コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 A-11	建替事業における昇降機設置工事発注ロットの見直し	都営住宅の建替事業においてエレベーター設備工事の発注ロットを見直すことでコスト削減を図る。	都市整備局
継続 A-12	I P内線延長設備の採用	水道局の事業所間で使用する水運用電話設備の更新に当たり、大規模事業所を親局としたI P内線延長設備を採用したことで、小規模事業所に電話交換機が不要となり、更新費用を削減した。	水道局
継続 A-13	配電電圧と設備更新内容の見直し	電気設備の更新にあたり、配電電圧と設備更新内容を見直し、当初低圧電源での更新予定だったものを高圧電源で更新することで費用を削減した。	水道局
継続 A-14	照明変圧器の容量の見直し	電気設備の更新にあたり、LED照明化を踏まえ、照明変圧器の容量を見直し、既設より小容量の変圧器を採用することで費用を削減した。	水道局
継続 A-15	幅広セグメントの採用による効果を確認し設計への反映	幅広セグメントを採用し、日進量を向上させ一時覆工費の削減を図る。	水道局
継続 A-16	土工費の削減	工事発生土を良質土として工事間及び工事内利用することで、土工費、処分費、運搬費の削減を図る。	水道局
継続 A-17	ECW工法の採用による処分費の削減	柱列式連続壁工法（ECW工法）の採用により、従来工法に比べて排出汚泥量を削減し処分費の削減を図る。	水道局
継続 A-18	非開削工法による下水道施設の耐震化の着実な実施	1,173箇所マンホールで非開削工法による浮上抑制対策を行うなど下水道施設の耐震化に伴うコストを削減した。	下水道局
継続 A-19	連絡管の設置による水再生センター施設の共有	平成28年度より連絡管の運用を開始し、施設の共有化におけるコスト削減と震災時のバックアップ機能を確保した。	下水道局
継続 A-20	アセットマネジメント手法に基づく設備再構築工事の実施	平成28年度は、アセットマネジメント手法に基づいた計画的な設備再構築を33件実施し、ライフサイクルコストを削減した。	下水道局

B：維持管理コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 B-1	最大需要電力及び使用電力量の抑制	デマンド監視装置の活用及び照明機器等の使用節制により光熱費を抑制している。	総務局
継続 B-2	水槽清掃費の削減	高架水槽を無くすことで、年1回行う飲料用水槽の清掃料金を削減する。	財務局
継続 B-3	超節水器具の採用	超節水器具（節水Ⅱ型）を採用することで使用量の削減を図った。	財務局
継続 B-4	女子便所に擬音装置を設置	女子便所に擬音装置を設置することで、無駄な洗浄水の使用を防止し節水を図った。	財務局
継続 B-5	空調のゾーニングを整理	空調のゾーニングを整理して、適正な個別空調方式を選定することによりランニングコストを抑制した。	財務局
継続 B-6	非常用発電設備、蓄電池設備の見直し	非常時の電力負荷容量の精査を行い、発電機容量、蓄電池容量を見直した。	財務局
継続 B-7	トイレ洗浄水の雨水利用	省エネ・再エネ東京仕様に準じ、トイレ洗浄水の雨水利用を計画した。	財務局
継続 B-8	自動灌水の雨水利用	屋上緑化の自動灌水装置の水源として雨水を利用する計画とした。	財務局
継続 B-9	設備のインバータ化	排水処理場のばっ気ブロアをインバータ型に更新し、排水負荷に応じたインバータ制御を行ったことで、ランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	環境局
継続 B-10	電動機の高効率化	排水処理場の補修工事の際、電動機を高効率型を導入し、消費電力を削減することでコスト削減を図る。	環境局

B：維持管理コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 B-11	E S C O事業導入による省エネルギーの促進	地球温暖化防止や省エネルギー対策に積極的に貢献するため、都立病院の設備・施設改修にコスト削減と環境対策を両立させたE S C O事業を導入し、エネルギー消費量、光熱水費及び二酸化炭素の削減を図る。	病院経営本部
継続 B-12	各事業でライフサイクルコストの比較検討	20件の事業においてランニングコストについて比較検討を行い、耐食性、維持管理性の向上となる工法を採用した。	建設局
継続 B-13	道路施設の予防保全型管理	施設の損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行い、補修費用の低減や更新時期の平準化を図る。 【橋りょう】平成28年度は21橋に着手し、4橋が完了 【トンネル】平成28年度は2箇所対策に着手し、1箇所が完了	建設局
継続 B-14	河川施設の予防保全型管理	更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、予防保全型管理を推進する。 地下調節池・分水路で（2箇所）で工事を実施（見込み）	建設局
継続 B-15	公園施設の予報保全型管理	更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、予防保全型管理を推進する。 橋梁改修詳細調査（1橋）、概略設計（1橋）、及び橋梁点検調査（定期健全度調査）を実施	建設局
継続 B-16	トンネル照明等のLED化	道路照明の更新に併せて、8か所のトンネルや地下歩道でLED化を実施	建設局
継続 B-17	公園灯のLED化	改修実施設計（4公園）及びLED照明の仕様策定	建設局
継続 B-18	予防保全型の維持管理を計画的に実施	東京港の港湾施設等について、より安全・安心で効果的な予防保全型維持管理を推進し、東京港の機能維持・確保を図る。	港湾局
継続 B-19	海上公園設備のなどの省エネ化	公園内に設置され老朽化した園内灯を対象に、ランニングコスト、環境負荷低減を図るため高効率型設備への更新を行った。	港湾局
継続 B-20	施設の維持更新等に合わせたLED照明の導入	駅や車両、バス停留所にLED照明を導入するなど、CO2の排出量を削減する。	交通局

B：維持管理コスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 B-21	地下鉄構造物の長寿命化を順次実施	トンネル等の地下鉄構造物について、長寿命化及び補修費用の平準化を図るため、予防保全型の管理手法に基づき、浅草線、三田線で計画的に補修を進める	交通局
継続 B-22	耐圧性能の高いポンプを採用	高耐圧性のポンプの導入によって減圧弁が不要となり、エネルギーロスがなくなったことで、ポンプの電力消費が縮減され、CO2排出量も削減できた。	水道局
継続 B-23	資産の有効活用	資産を有効な経営資源として捉え、原則として保有しながら貸付等により安定的な収入を確保するとともに、利活用困難な用地について売却を進め、収入の確保とともに、維持管理コストの縮減を図る。	水道局
継続 B-24	省エネルギー型機器の導入等	平成28年度は、微細気泡散気装置等の導入など12機場で省エネルギー型設備を導入するとともに、マンホールポンプ等の保守点検業務を適切に実施して維持管理費用を縮減した。	下水道局
継続 B-25	LED照明器具の設置	改築・改修する庁舎の全部にLED照明器具を設置した	警視庁
継続 B-26	太陽光発電装置の設置	改築する庁舎屋上に太陽光発電装置を設置した。	警視庁
継続 B-27	経年防火水槽65基の再生工事	経年防火水槽については、更新（撤去+新設）することが基本であるが、ライフサイクルコストの低減を図るため、対象防火水槽63基について、補修・補強工事により延命した。	東京消防庁
継続 B-28	消防署1署に二重殻タンクを設置	自家用給油設備のタンクを鋼製一重殻タンクから二重殻タンクに変更することにより、油漏えいのリスクの低減を図るとともに、タンク室レスとすることにより建設時のコスト及び二酸化炭素の排出量を低減した。	東京消防庁
継続 B-29	消防署1署に雨水利用設備を設置する	庁舎屋上等の降雨をトイレ洗浄水に利用し、水資源の有効利用を図った。	東京消防庁

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-1	換気扇のDCモーター化	換気扇のDCモーター化によりランニングコスト、環境負荷の軽減を図った。	財務局
継続 C-2	高効率熱源機及び排熱投入型熱源機の採用	高効率熱源機及び排熱投入型熱源機の採用によるランニングコスト、環境負荷の低減	財務局
継続 C-3	高効率空調機（AHU）の導入	高効率空調機（AHU）の導入によるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-4	高効率冷却塔の導入	高効率冷却塔の導入によるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-5	高効率ポンプの導入	高効率ポンプの導入によるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-6	高効率パッケージエアコンの導入	高効率パッケージエアコンの導入によるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-7	空調熱源に地中熱の利用	空調熱源に地中熱を利用することによるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-8	外壁・屋根の断熱	外壁・屋根の断熱性を高め、外部からの熱負荷を軽減し、設備システムの高効率化・省エネルギー化を図る。	財務局
継続 C-9	排気ファンのインバーター化	駐輪場の排気ファンをインバーター化しランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-10	太陽光発電設備の容量増	屋上のレイアウトを見直すことにより、太陽光発電設備の容量増とし、ランニングコストの削減、省エネ率向上を図った。	財務局

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-11	LED照明の採用	照明器具のLED化による電力量削減・環境負荷の低減	財務局
継続 C-12	太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備を導入し再生可能エネルギー利用によるランニングコスト、環境負荷の低減を図った。	財務局
継続 C-13	自然換気システム窓の採用	自然換気システム窓を設置することにより、中間期に自然換気を行うとともに、夏期には夜間に外気を建物に導入して、躯体蓄熱を冷却し翌朝の冷房効率を上げた。	財務局
継続 C-14	給水衛生設備の各種災害時対応	プールからの非常時採水により、災害時対応マンホールトイレを利用可能な計画とした。また、体育ゾーン一階の給水を直圧にすることにより、停電時においても給水可能とした。	財務局
継続 C-15	縦型自然換気システムの採用	風が建物の外壁面に沿って流れる特性を活かして、一面開口でも風力換気を行うことができる、縦型自然換気システムを採用した。	財務局
継続 C-16	ガラスガスケットの工場施工による工期短縮、性能の安定化、環境負荷軽減	グレイジングチャンネル仕様でのガラス工場組込みにより、工期の短縮、性能の安定化を図り、環境負荷低減を実現した。	財務局
継続 C-17	太陽光発電設備による環境負荷の低減	都税事務所への太陽光発電設備の導入による二酸化炭素削減を図った。	主税局
継続 C-18	昇降機の改修	昇降機の改修にあたり、電動機を更新し、昇降機関連照明をLED化することで、消費電力を削減し施設の維持管理コストを削減した。	生活文化局
継続 C-19	防火区画の補修	消防設備等を更新し、防火区画を補修することで、老朽化が進行した施設の安全性を向上する。	生活文化局
継続 C-20	更新ピークの平準化及びライフサイクルコストの縮減	都営住宅ストックの適切なマネージメントを行うべく、適切な点検・修繕・データ管理等を行い、効率的・効果的な団地別・住棟別の事業方法を選定することにより、更新ピークの平準化及びライフサイクルコストの縮減を図った。	都市整備局

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-21	総合評価方式による工事発注	施工能力審査型及び技術実績評価型総合評価方式を導入することにより、工事の品質を確保する。	都市整備局
継続 C-22	都営住宅における基準設計の活用	前回の基準設計（平成22年）をもとに、平成25年省エネ法をうけて断熱の変更及び景観、防災、環境等に配慮した基準設計とした。	都市整備局
継続 C-23	支給樹木等の採用	産業労働局支給の無償苗木を利用した。	都市整備局
継続 C-24	外壁塗料使用材料の変更	既存中高層都営住宅の外壁塗装改修において、溶剤含有量が少なく、低VOCであるため環境にやさしい水性ウレタン塗料に使用の変更を行い、環境負荷の低減を図った。	都市整備局
継続 C-25	都営住宅の空家補修工事の積算方法の見直し	都営住宅の空家修繕工事において、ビニールクロス貼替えの適切な工事費を算定するために積算方法の見直しを行った。	都市整備局
継続 C-26	昇降機設置工事における発注ロットの見直し	既存都営住宅に昇降機を設置する場合に、昇降機本体の設置工事を発注するロットの見直しを行うことにより、コスト縮減を図った。	都市整備局
継続 C-27	既存都営住宅の圧力タンク改修（増圧直結）	給水装置の劣化状況等を総合的に勘案し、改修が必要だと判断した時期に合わせて、切替が可能であれば実施した。	都市整備局
継続 C-28	透水性歩道舗装等の施工による環境負荷の低減	歩道を透水性アスファルトで施工することにより、雨天時の歩行性改善、下水道の負荷軽減と道路排水施設の負荷軽減、雨水の貯留効果による雨水流出抑制など、環境負荷の軽減を図る。	都市整備局
継続 C-29	都営住宅建替事業におけるLED照明の設置	都営住宅の建替えに伴い、LED照明設備を設置し、二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図った。	都市整備局
継続 C-30	太陽光発電設備による環境負荷の低減	都営住宅の建替に伴い、屋上に太陽光発電設備を設置し、二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図る。	都市整備局

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-31	都営住宅敷地内における雨水流出抑制化による環境負荷の低減	都営住宅建替えに伴い、敷地内の雨水流出抑制施設を設置することで洪水対策や地下水の涵養などに寄与することで、社会的コストの削減を図った。	都市整備局
継続 C-32	都営住宅の断熱性能の向上による環境負荷の低減	都営住宅の建替事業において、平成27年4月以降設計するものから断熱仕様を見直し、環境負荷の低減を図った。	都市整備局
継続 C-33	建替事業におけるエレベーターへの内防犯カメラ設置	東京都安全安心まちづくり条例に基づく「住宅における犯罪の防止に関する指針」の改正に伴い、発注する建替住棟のエレベーターかご内に防犯カメラを設置して居住者の安全を向上させる。	都市整備局
継続 C-34	既設屋上防水の改修に屋上断熱工法の採用による環境負荷の低減	既設都営住宅の屋上防水の修繕にあたり、断熱材(厚さ50mm)の使用による屋上断熱工法を採用し、屋上断熱工法の採用により、環境負荷の低減を図る。	都市整備局
継続 C-35	多摩産材の活用	都では花粉症発生源対策事業に積極的に取り組んでいる。多摩産材を利用することは、森林の伐採・植栽・保育といった循環を取り戻すことにより森林の荒廃防止や地球温暖化防止に寄与する。多摩産材(杉)を活用することで社会的環境負荷の低減を図った。	都市整備局
継続 C-36	設計プロポーザル方式の導入	都営住宅に係る基本設計にプロポーザル方式を導入し、設計品質の向上を行うことにより工事の品質確保を図る。	都市整備局
継続 C-37	都営住宅建替事業におけるエレベーター内照明のLED化	エレベーター内照明にLED照明器具を採用し、省エネルギー化による環境負荷低減を図った。	都市整備局
継続 C-38	水道配水用ポリエチレン管の採用	都営住宅の建替事業において給水管に水道用ポリエチレン管を採用することにより耐震化を図る。	都市整備局
継続 C-39	都営住宅における潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)の設置	熱効率の高い潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)を設置し、ガス消費低減によるCO2削減を図った。	都市整備局
継続 C-40	自動販売機の節電対策	環境局合同庁舎他、廃棄物埋立管理事務所管内に設置している18台の自動販売機について、ディスプレイ照明を消灯	環境局

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-41	メタンガスを含むガスを回収して発電燃料として有効活用	埋立処分場から発生する廃棄物の分解に伴う、温室効果の高いメタンガスを含むガスを一部回収して、発電燃料として有効活用した。	環境局
継続 C-42	空調設備の省エネルギー化による節電対策	空調設備をエネルギー消費効率の良い機種（省エネ製品）に変更することにより、電気使用量の削減を図った。	福祉保健局
継続 C-43	省エネルギー対策の実施	各種節電対策（省エネを意識した空調温度の設定、照明の間引き、OA機器の待機電力の削減等）を実施することにより、電気使用量の削減を図った。	福祉保健局
継続 C-44	デマンド監視装置設置による節電対策	デマンド監視装置を設置することにより、電気使用量の状況把握を行い、電気使用量の削減を図った。	福祉保健局
継続 C-45	施設の貸出日時制限による節電対策	外郭団体への体育館使用の貸出について、節電を意識し日時を制限することにより、電気量使用量の削減を図った。	福祉保健局
継続 C-46	路面温度上昇抑制機能を有する舗装の実施	平成28年度末までに、都道において累計103kmを実施した。	建設局
継続 C-47	無電柱化の推進	都市防災の確保、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保のため無電柱化を推進。平成28年度の無電柱化率は40%（見込み）	建設局
継続 C-48	東部低地帯の耐震、耐水対策の推進	大規模地震においても各河川施設の機能を維持し、津波等による浸水を防止するため、東部低地帯の防潮堤・水門等の耐震・耐水対策を実施した。平成28年度は堤防11km、水門施設3施設に着手した（見込み）。	建設局
継続 C-49	設計委託におけるプロポーザル方式、総合評価方式の適用	設計委託におけるプロポーザル方式、総合評価方式の適用を拡大し品質確保を図る。2つの方式を合わせた適用率30.3%（平成28年12月実績+平成29年1月以降見込）。	建設局
継続 C-50	テレメータ設備の通信方式の変更	配水本管テレメータ設備の改良にあたり、通信方式を専用有線回線から公衆無線回線へ変更することで、通信費用を削減した。	水道局

C：その他のコスト管理に関する取組

No.	取組名	概要	実施局
継続 C-51	維持管理費用の削減	油入り機器（変圧器）を使用しないことで、ハロン消火設備が撤去可能（特例措置）となり、維持管理費用を削減できる。	水道局
継続 C-52	高効率設備の採用	設備更新の際に、高効率設備を採用し電力の削減を図る。	水道局
継続 C-53	太陽光発電設備の設置	駐車場上部空間を有効活用して再生可能エネルギーの利用拡大に寄与する。	水道局
継続 C-54	使用済粒状活性炭の産廃処分をゼロとする	産廃処分していた、使用済み活性炭を希望する業者に有償譲渡することで、産廃処分費を縮減する。	水道局
継続 C-55	浄水場発生土有効利用率を50%以上とする	全量埋立処分していた浄水場発生土を園芸用土等へ有効利用や再資源化を進め、リサイクルを推進するとともに、埋立て処分費を縮減する。	水道局
継続 C-56	耐震化工事の実施	都立学校体育館等の天井材や照明器具等の落下防止対策を実施した。	教育庁
継続 C-57	太陽光発電設備の設置	都立学校の校舎屋上に太陽光発電設備を設置しCO2削減を推進した。	教育庁
継続 C-58	屋上・壁面緑化装置の設置	改築する庁舎に屋上・壁面緑化装置を設置した。	警視庁
継続 C-59	太陽光発電施設の設置	庁舎の新築に伴い、出張所の3所の屋上に太陽光発電設備（計20KW）を設置し、環境負荷の低減を図った。	東京消防庁
継続 C-60	発電機1台の再利用	仮庁舎の解体に伴い、撤去した発電機1基40kVAを発電機が老朽化した別の庁舎へ運搬据付し再利用を図った。	東京消防庁